

2021 年度 情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会 第 2 回会合 開催結果概要

- 日時: 2022 年 1 月 17 日(月)15:00 ~ 17:00
- 場所: オンライン開催 (Teams)
- 出席者(敬称略):
 - 座長:土居
 - 委員:秋山、歌代、垣内、北澤、栗田、小島、柴崎、下村、鈴木、高木、高橋、谷川、中尾、中野、山崎、渡辺
 - オブザーバ:METI 奥田課長、手塚補佐;CSAJ 戸島;JPCERT/CC 椎木、洞田、高橋、石川、阿部
 - 事務局:IPA 富田理事長、戸高理事、瓜生センター長、桑名、渡辺、寺田、土屋、板橋、関澤、井上、唐亀
 - MRI 村野、江連、津國、小川、平林

●主な論点:

1. 前回会合の確認について

- ・ 事務局から、資料 2-2 に基づき第 1 回会合の開催結果概要について説明。

2. 普及啓発の促進に関する調査について

事務局から、資料 2-3 に基づき普及啓発の促進に関する調査について説明の後、土居座長、委員から以下の意見を頂いた。

- ・ 適合マークのような一般の方が理解できるようなことを実施することが良いのではないか。

3. ウェブサイト運営者の窓口設置に関する調査について

事務局から、資料 2-4、2-5 に基づきウェブサイト運営者の窓口設置に関する調査について説明の後、土居座長、委員から以下の意見を頂いた。

- ・ 利用者が興味を持った箇所を簡単にみられるような工夫はしているか。

4. パートナーシップガイドラインの取扱いに関する検討について

JPCERT/CC 洞田様から、資料 2-6 に基づきパートナーシップガイドラインの取扱いに関する検討について説明の後、委員から以下の意見を頂いた。

- ・ 課題1:インシデントの分析過程で新たな脆弱性が確認され、制度への届出に至ったケースでの情報流通への課題
 - 脆弱性関連情報に事案情報を含めるようにすると不都合が発生する場合があるのではないか。
 - インシデント解析中に未知の脆弱性を発見した場合、インシデント対応を優先し、脆弱性対応は後回しとなる。
- ・ 課題2:脆弱性情報の公表日(45日目安)への課題
 - 45 日というのは世界的にも早い。大手は 90~120 日で考えており、グローバルに考えた方が良い。
 - 組織の成熟度、製品の分野、オープンソースの利用などがあり、柔軟性を持った対応が望ましい。
 - 45 日は長期的に目指すべき目標である点を明確にするべき。
 - 45 日が 30%達成できているのであれば変える必要はない。市場原理に基づきユーザの判断に任せれば良く、過度な対応は不要であると考え。
- ・ 課題3:製品開発者による全顧客把握と通知問題に対する課題
 - 「汎用性」の定義については整理するべき。個人で製品を流通させることが可能な時代であり、製品によって柔軟に考えるべきではないか。
 - スコープ外の場合について公表の段階での中止ではなく、早めの段階で判断するようにし、P ガイドラインにも記載するとよい。

6. スケジュールについて

事務局から、資料 2-7 に基づきスケジュールについて説明を行った。

以上